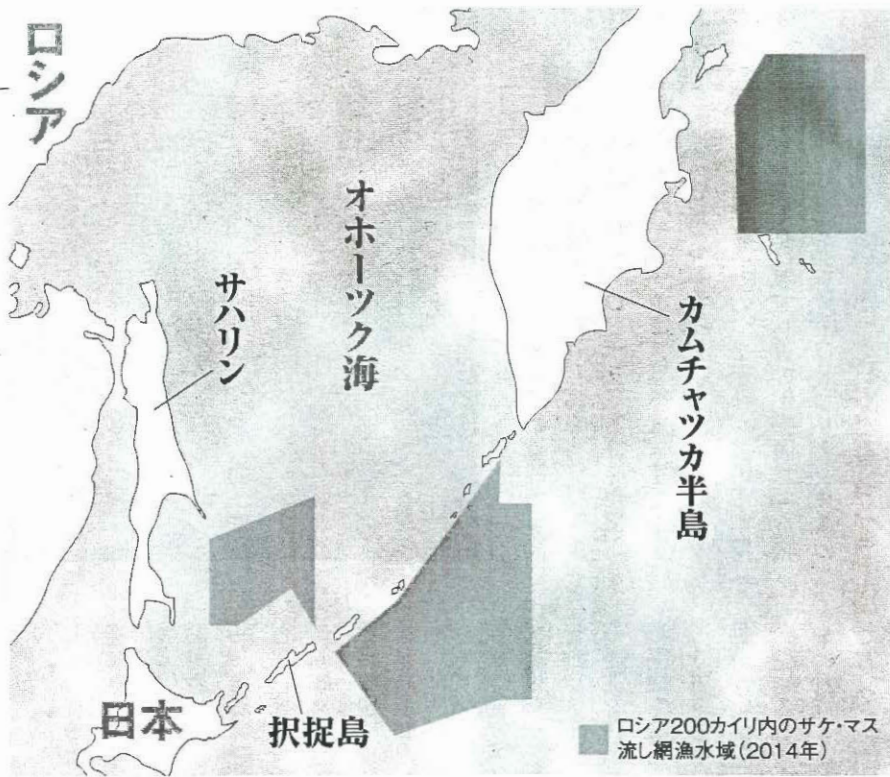


サケ・マス流し網漁で最後の水揚げをする漁船員 (2015年7月20日)。
円内はベルホフスキー上院議員 (ロシア上院のホームページより)



ロシアの反日姿勢が際立ってきた。
相が8月22日、北方領土の択捉島を訪問し、領土問題で日本に譲歩する余地が一切ないことを示した。
ロシア政府はこれに先立つ7月1日、排他的経済水域 (EEZ) 内のサケ・マス流し網漁を来年1月から禁止する漁業・水産資源保全法の改正法を成立させた。明治以降の伝統ある北洋漁業に事実上、終止符が打たれることになり、

ロシアの反日姿勢が際立ってきた。この流し網漁禁止に動いた黒幕とみられるのが、「北方領土の帝王」と呼ばれるアレクサンドル・ベルホフスキー。ロシア連邦議会上院議員だ。択捉島で水産加工会社ギドロストロイを営む帝王が、今後も日露関係のキーパーソンとなる。
対露制裁への報復か
日本はこれまで、ロシアに年間数億円の漁業協力費を払って千島北部やカムチャツカ海域で流し網漁を実施し、関連産業を含め年間250億円の収入を得てきた。北海道東部や青森県の漁船35隻が出漁しており、地域経済には打撃だ。
ロシアが流し網漁を全面禁止した背景には、ロシアの政治構図や日露関係、欧米環境保護団体のロビー活動など複雑な要因が絡んでいる。魚が通過する海

返還拒む「北方領土の帝王」サケ・マス漁禁止法案で暗躍

ロシアによる排他的経済水域 (EEZ) 内の流し網漁禁止措置を働きかけた「帝王」の存在が、日露関係を複雑化させている。

なごし けんろう
名越 健郎
(拓殖大学海外事情研究所教授)

域に広範に網を張って捕獲する流し網漁は「刺し網」とも呼ばれ、効率的な漁法だが、海面を飛ぶ海鳥やイルカなども犠牲になるため、国連総会は1991年、公海上での流し網漁禁止を決議した。近年、大規模な流し網漁を行っているのは日本とロシアだけだった。
環境保護団体・世界自然保護基金 (WWF) は日露両国で毎年、サケ・マス計1万7000トンが漁獲される間、海鳥20万羽、イルカ2000頭が網にかかって死ぬとし、流し網を「死の壁」と批判、ロシア政府に規制を求めてきた。

しかし、ロシアではサハリンの漁船16隻が流し網で操業している。過去にも禁止法案がロシア議会に提出されたが、漁業団体は「禁止すれば漁獲量が減少し、500人以上が失業する」と反発し、通過しなかった。今回、可決に至ったのはマトビエンコ上院議長らプーチン政権与党・統一ロシアの幹部が一斉に賛成に回ったからだ。
同議長は「あくまで生態系保護と沿岸地域の状況改善が目的であり、日本を標的にしたものではない」と強調した。しかし、昨年のウクライナ危機に伴う日本の対露制裁参加で、ロシア議会内には反日感情が高まっており、報復制裁の機会を狙っていた。日露関係の後退が法律制定

の、日本は参加機会を失った。日本政府は4島の経済活動に参加しないという原則論を見直すべきだ」と述べた。
一方で、歯舞、色丹の2島引き渡しに前向きなプーチン大統領の路線にも「理解できない」と批判した。ギドロストロイは色丹島にも水産加工場を稼働させており、2島返還にも反対なのだ。
ギドロストロイは売上高や輸出額など基本データを公表しておらず、密漁や非合法輸出に関与しているとのうわさが絶えない。サハリン州のホロシヤビン知事は今年3月、巨額の取崩容疑で逮捕され、現在捜査中だが、ギドロストロイの関与も流れている。

を後押ししたのは間違いない。安倍首相はプーチン大統領に「再考」を求めたが、大統領は「議会のイニシアチブだ」として取り合わず、法案に署名した。
流し網禁止法案は、「野蛮な漁法によって沿岸漁民の漁獲量が奪われてきた。沿岸漁業を発展させることが雇用や経済発展につながる」と主張している。この法案を起草したのが、千島海域の漁業利権を握るベルホフスキー上院議員といわれる。
同上院議員が択捉島に築いたサハリン州最大の水産加工会社ギドロストロイは、流し網漁を行っておらず、沿岸漁業が中心。日本の流し網漁で大量のサケ・マスが捕獲されるため、沿岸での漁獲高が減少することによって不満を持ち、禁止を画策してきた。ベルホフスキー氏はいまや上院の

実力者だが、その経歴は謎の部分が多い。ユダヤ系で、サンクトペテルブルク出身。軍建設学校卒業後、陸軍に入隊し、80年代後半、択捉島のソ連軍部隊建設部門幹部として5年間駐留した。中佐で退役した後、91年に再び択捉島に戻り、経営難に陥っていた国営水産加工会社を安値で次々に買収し、ギドロストロイを創業した。「ギドロ」は水、「ストロイ」は建設を意味する。ソ連崩壊後、荒れ果てた加工場に最新設備を導入して生産性を高め、本土より高い給与や福利施設を導入して従業員のやる気を引き出した。建設、金融、医療、観光分野にも進出。サハリン州最大規模のコングロマリットに飛躍した。
昨年の同社のパンフレットによれば、正社員1600人、季節労働者15000人を擁し、サハリン、択捉島、色丹に大規模な水産加工工場を運営。1日最高400トンの加工能力を持ち、加工品は国内のほか、中国、韓国、日本に輸出しているという。約6000人の択捉島の島民の多くは何らかの形でギドロストロイに

雇用され、択捉はギドロストロイの「企業城下町」となった。北方領土を対象とするクリール (千島) 社会経済発展計画のインフラ建設は、同社の建設部門が大半を受注している。ベルホフスキー氏はカリスマ経営者として一目置かれ、億万長者となった。それもこれも、世界3大漁場である北方領土周辺に早くから目をつけ、ソ連崩壊の混乱を巧みに渡り歩いたためだ。
同氏はその後、サハリン州議会議員を経て、09年にサハリン選出上院議員に当選。モスクワで活動しながら、ロシア閣僚らの北方領土視察に同行し、中央政界に人脈を築いている。9月にサハリンでプーチン大統領を招いて漁業問題の会議が行われ、流し網漁中止後の漁業戦略が討議されるが、実質的に同氏が取り仕切るとみられる。

返還に抵抗

ベルホフスキー氏は政治的発言を避けているが、「反日」であるのは間違いないだろう。北方4島返還は、自らの帝国崩壊を意味するからだ。13年3月、モスクワで珍しく記者会見した同氏は、北方領土問題について、「歴史は元に戻せない。現状を受け入れるべきだ」と日本に譲歩を要求。島の経済活動が進展している

だが、ベルホフスキー氏の存在感が高まる一方だ。15年までとされているクリール発展計画の25年までの延長やメドベージェフ首相の択捉訪問にも同氏が一役買っているとされる。難航する日露平和条約交渉で、日本にとっては同氏が最大の抵抗勢力といえるだろう。